

平成21年3月31日

平成20年(1月~12月)近畿地区工場立地動向調査(速報)

近畿経済産業局は、平成20年(1月~12月)に近畿地区において製造業、電気業(水力、地熱発電所を除く。)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業所(研究所を含む。)を建設する目的を持って、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)した事業者を対象とする工場の立地動向について調査し、管内各府県の協力のもとに取りまとめた。

【ポイント】**工場立地件数は前年を上回るものの年末にかけて減少傾向**

- ・工場立地件数は前年比20件増(7.9%増)の274件(前年254件)と、前年を上回った。(全国1,631件、前年比8.9%減少)
- ・1月から9月の合計は233件で前年同期比は26.0%増加しているが、年末にかけて10月は16件、11月は11件、12月は14件で、各々前年同月比33.3%減、35.3%減、50.0%減となっている。
- ・府県別立地件数では、兵庫県(102件)が都道府県別立地件数で全国2位となった。
- ・前年と比べ大阪府(46件)が大きく伸び、兵庫県(102件)、福井県(15件)が続ぎ、和歌山県(14件)が微増で、滋賀県(47件)、奈良県(26件)が前年と同じとなった。一方、京都府(24件)は前年に比べ減少となった。
- ・本社所在地別の立地件数は、大阪府に本社を置く企業が86件(立地件数に占める割合31.4%)と最も多く、次に兵庫県に本社を置く企業が85件と続いている。
- ・各府県の本社所在地内訳をみると同一府県に本社を有する企業件数が多く、次に大阪府に本社がある企業が続いている。

工場敷地面積は大幅に減少

- ・工場の敷地面積は2,852千㎡(前年3,970千㎡)で、前年の大阪での大型立地の反動を受け、大幅減少となった。(前年比28.2%減少)(全国21,814千㎡ 前年比20.4%減少)
- ・府県別工場敷地面積では、兵庫県(1,216千㎡、前年1,144千㎡)、半減以上の大阪府(548千㎡、前年1,394千㎡)、滋賀県(507千㎡、前年603千㎡)、京都府(238千㎡、前年374千㎡)と続いている。
- ・本社所在地別立地面積は、大阪府、兵庫県で49.7%を占め、近畿地区以外に本社を置く企業の立地面積は31.9%を占めている。

工業団地への立地は増加

- ・近畿地域での工業団地への立地は140件であり、兵庫県62件、大阪府24件、滋賀県21件の順となっている。
- ・近畿地域での工場立地件数に占める割合は51.1%で、前年より増加している。(前年122件、工場立地件数に占める割合48.0%)(全国759件、工場立地件数に占める割合46.5%)

借地への立地はやや減少

・借地への立地件数は57件（前年58件）で、前年と比べやや減少した。工場立地件数に対する割合も前年の22.8%から20.8%と減少したが、全国の16.5%を上回った。（全国269件、借地割合16.5%）

業種別では、金属製品、生産用機械、はん用機械の割合が高い

・業種（平成19年11月改訂：日本標準産業分類表）別の工場立地件数では、金属製品が35件（全業種に対する割合（以下同じ）12.8%）で、生産用機械28件（10.2%）、はん用機械27件（9.9%）、化学工業27件（9.9%）、鉄鋼業25件（9.1%）、食料・飲料品23件（8.4%）、プラスチック製品19件（6.9%）となっている。

立地場所の選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」「工業団地」を重視

・新設立地場所の選定で「最も重視した」「重視した（複数回答）」を合計すると、1位「本社・他の自社工場への近接性」（72件）、2位「工業団地である」（57件）、3位「地価」（49件）、4位「周辺環境からの制約が少ない」（45件）、5位「国・地方自治体の助成」（42件）の順となっている。

・前年との比較では、4位であった「工業団地である」（前年39件）が2位に、7位であった「周辺環境からの制約が少ない」（前年35件）が4位に順位を上げている。

・全国との比較では、1位から3位までは順位が同じであるものの、近畿では4位の「周辺環境からの制約が少ない」が全国では5位、同じく近畿では5位の「国・地方自治体の助成」が全国では7位と各々近畿における順位が高い。

資本金規模別は1千万円～5千万円未満の企業が45.6%と最も多い

・資本金別規模別では、1千万円～5千万円未満の企業が45.6%と最も多く、1億円以下の企業は76.6%（全国77.4%）となっている。

・資本金100億円以上の企業立地件数は19件で、前年（14件）に比べ増加となった。

（本発表資料のお問い合わせ先）

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室長 高瀬

担当者：橋本、門田

電話：06-6966-6012(直通) FAX:06-6966-6077